

2025 最賃 News

2025 年 7 月 31 日 第 1 号

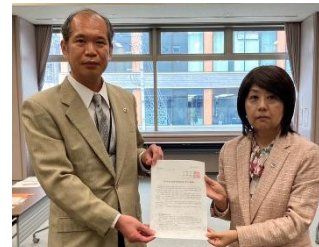
発行：連合北海道最賃対策委員会

■ 2025 北海道最低賃金の改正に向けた労働局要請

6 月 13 日、連合北海道最低賃金対策委員会は北海道労働局に対し、「最低賃金改正等に関する要請」を行った。要請では労働団体として引き上げへの考え方や最低賃金審議会の事務局として円滑かつ十分な審議が行うこと、10 月 1 日発効に向けたスケジュール設定等要請した。

冒頭、要請メンバーを代表して挨拶した連合北海道の金子副事務局長（最低賃金審議会 労働者側委員）は「今年の金額審議も物価高を考慮する必要がある。北海道は最低賃金近傍で生計を立てている方の割合が他県と比べて高い傾向にあり、家計に与えるダメージは大きいといえる。

加えて、今年の春闘の結果を、労働組合のない労働者へも波及させ、最低賃金の全国平均との額差縮小のために、十分な議論が行える日程の調整」を求め、要請書を手交した。



足立労働基準部長（左）と金子副事務局長（右）

■ 大幅引き上げを目指し、労働局前で昼休み集会

7 月 30 日、金額審議の本格化に合わせ、第一合同庁舎前で「大幅引き上げ求める集会」を開催し、約 60 名が参加した。主催者を代表して連合北海道の金子副事務局長は、最低賃金は全ての労働者に適用される重要な法律と確認した上で「前年度は過去最大の 50 円の目安額で伝達されたものの、それを超える引き上げを主張してきた。中小零細企業への負担に配慮するとともに、働く者の生活を考えなければならな



第一合同庁舎でのシュプレヒコール

く、春闘で高水準の賃上げがなされている現状でも、物価高により生活のうるおいを感じられない現状がある。そのうえで、組織されていない労働者への影響はさらに大きく、すべての働く者の処遇改善を目指す連合としては、最低賃金の目安額以上の引き上げは必須である」と訴え、「審議やマ場に向け、思いをひとつにし、今後の動向に注力してほしい」と参加者に呼びかけた。

最後には、参加者一同で第一合同庁舎に向かって、シュプレヒコールを行い集会を閉会した。

■ 第 2 回 連合北海道最低賃金対策委員会の開催

7 月 30 日、第 2 回最低賃金対策委員会を開催し、労働者側の主張内容とともに、これまでの審議経過や今後の審議日程、取り組み内容について情報共有を図った。連合北海道の山田組織労働局長（最低賃金審議会 労働者側委員）は、これまでの経過について「中賃目安審議会において未だ審議中であり、同日午前中に行われた第 2 回最低賃金審議会では、目安額の伝達が行われなかった。」と報告した上で「今後、目安額が決定され次第、北海道では専門部会で伝達される予定であり、金額審議が本格化する。10 月 1 日発効を目指すためには 8 月 5 日までに答申がなされる必要があり、厳しい現状にあるが、その中でも中賃目安額 + α の引き上げに向け精力的に取り組むを進める」と方向性を共有した。